



平成26年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月12日

上場会社名 株式会社石井表記

上場取引所 東

コード番号 6336 URL <http://www.ishiihyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 石井 峯夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 渡邊 伸樹

TEL 084-960-1247

四半期報告書提出予定日 平成25年12月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第3四半期の連結業績(平成25年2月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第3四半期	4,709	△22.9	38	21.1	△19	—	13	△98.3
25年1月期第3四半期	6,110	△40.0	31	—	△105	—	768	—

(注) 包括利益 26年1月期第3四半期 82百万円 (△89.4%) 25年1月期第3四半期 777百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第3四半期	△0.54	—
25年1月期第3四半期	97.47	77.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年1月期第3四半期	10,460	552	3.9
25年1月期	10,730	480	3.4

(参考) 自己資本 26年1月期第3四半期 407百万円 25年1月期 363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年1月期	—	0.00	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,189	△7.7	126	—	42	—	84	△89.7	7.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期3Q	8,176,452 株	25年1月期	8,176,452 株
② 期末自己株式数	26年1月期3Q	330,926 株	25年1月期	330,906 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年1月期3Q	7,845,533 株	25年1月期3Q	7,845,546 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成25年1月期	—	—	—	60.76	60.76
平成26年1月期	—	—	—		
平成26年1月期（予想）				139.00	139.00

B種優先株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成25年1月期	—	—	—	60.76	60.76
平成26年1月期	—	—	—		
平成26年1月期（予想）				139.00	139.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつあります。

先行きにつきましては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されますが、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、大型パネル需要を牽引しているTV市場において、中国メーカーの高水準生産によりパネル価格が低迷する一方、スマートフォンやタブレット端末の躍進で高精細パネルや中小型パネル、プリント基板は高い成長率が続くものと期待されています。また、液晶関連分野では、平成24年までの液晶パネルの生産調整やデジタル放送への完全移行により液晶パネルの不足が予測され、中国国内における内需拡大による設備投資計画に今後期待が寄せられます。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに 대응べく製品等の改良施策を推進してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は47億9百万円（前年同期比22.9%減）となり、営業利益は38百万円（前年同期比21.1%増）、経常損失は19百万円（前年同期は1億5百万円の経常損失）、四半期純利益は13百万円（前年同期比98.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、低価格な中国製装置の普及等が影響し、プリント基板製造装置の販売は減少いたしました。

液晶関連分野では、中国における設備投資計画が進み、受注、売上ともに増加いたしました。

その結果、売上高は23億68百万円（前年同期比0.7%増）、営業損失は1億50百万円（前年同期は4億88百万円の営業損失）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

パチスロ機の人気も一度は回復したものの、再びパチスロの稼働状況が低下し、当社の販売も減少いたしました。

国内需要の不振や中国市場の停滞により工作機械および産業用機械市場に停滞が見られましたが、当社スイッチパネルの販売は微増となりました。

その結果、売上高は23億35百万円（前年同期比36.2%減）、営業利益は1億48百万円（前年同期比63.4%減）となりました。

(その他)

その他の事業は太陽電池ウェーハ事業であります。当社グループは、平成24年1月期連結会計年度において連結子会社の解散および清算を決定し、太陽電池ウェーハ事業を大幅縮小いたしました。当事業において在庫となっておりました材料等の売却等を引き続き進めております。

その結果、売上高は6百万円（前年同期比93.9%減）、営業利益は40百万円（前年同期比64.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億70百万円減少の104億60百万円となりました。

流動資産は、52億35百万円となり前連結会計年度末と比べ15百万円減少いたしました。これはたな卸資産が2億80百万円、現金及び預金が59百万円それぞれ増加した一方で受取手形及び売掛金が1億85百万円、有価証券が1億円、流動資産その他が72百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、52億24百万円となり前連結会計年度末と比べ2億54百万円減少いたしました。これは有形固定資産が1億49百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ3億42百万円減少の99億8百万円となりました。

流動負債は、52億86百万円となり前連結会計年度末と比べ16百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金が1億55百万円、流動負債その他が1億13百万円それぞれ増加した一方で短期借入金が2億79百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、46億21百万円となり前連結会計年度末と比べ3億25百万円減少いたしました。これはリース債務が78百万円、長期借入金が1億64百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、5億52百万円となり前連結会計年度末と比べ72百万円増加いたしました。これは為替換算調整勘定が64百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年9月12日に発表いたしました平成26年1月期通期業績予想は変更しておりません。

なお、上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成しております。業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常損失および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成24年1月期におきまして、太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。前連結会計年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間におきましても、19,681千円の経常損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないことを鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、収益性の改善と財務体質の強化とを図るため、経営改善計画を策定し、これを取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、協議を重ねてまいりました。その結果、平成24年6月に取引金融機関との間で返済条件の緩和（支払余力に応じたプロラタ返済、当第3四半期連結累計期間末残高は借入金等7,330,697千円）について基本的な同意を得ました。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間末において業績および今後の見込みを勘案した結果、当初取引金融機関に提示していた経営改善計画の達成は困難であると判断し、再度新たな経営改善計画を策定し直す旨を取引金融機関に通知いたしました。修正経営改善計画に基づく取引金融機関との再協議は平成25年12月末までに行う予定でありませぬ。

今後も当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への開発投資、直接費率の削減、在庫回転期間の改善ならびに一層の経費の削減等を行い収益性の向上を進めてまいります。

また、当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、引き続き財務体質の強化を図る所存です。

しかしながら、上記対応策をとるものの、経営改善計画については市況等の変化により計画どおりに推進できない可能性があります。また、取引金融機関との協議により同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,198,543	2,258,265
受取手形及び売掛金	2,071,760	1,885,829
有価証券	130,000	30,000
商品及び製品	38,337	85,956
仕掛品	487,382	704,240
原材料及び貯蔵品	190,816	207,052
その他	149,771	77,691
貸倒引当金	△15,396	△13,573
流動資産合計	5,251,214	5,235,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,186,848	2,061,598
土地	2,274,446	2,269,716
その他(純額)	515,620	496,093
有形固定資産合計	4,976,915	4,827,408
無形固定資産		
その他	51,411	29,249
無形固定資産合計	51,411	29,249
投資その他の資産		
その他	2,146,442	2,042,841
貸倒引当金	△1,695,207	△1,674,551
投資その他の資産合計	451,234	368,289
固定資産合計	5,479,562	5,224,947
資産合計	10,730,776	10,460,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897,438	1,052,897
短期借入金	2,890,128	2,611,036
未払法人税等	23,538	16,650
その他	1,492,366	1,606,247
流動負債合計	5,303,472	5,286,832
固定負債		
長期借入金	2,967,370	2,803,252
退職給付引当金	519,015	488,997
その他	1,460,910	1,329,254
固定負債合計	4,947,296	4,621,504
負債合計	10,250,768	9,908,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	7,783,058	7,772,977
利益剰余金	△7,149,298	△7,136,267
自己株式	△283,948	△283,956
株主資本合計	649,811	652,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,770	23,997
為替換算調整勘定	△333,831	△268,993
その他の包括利益累計額合計	△286,060	△244,996
少数株主持分	116,256	144,313
純資産合計	480,007	552,071
負債純資産合計	10,730,776	10,460,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
売上高	6,110,306	4,709,956
売上原価	4,456,577	3,453,662
売上総利益	1,653,728	1,256,294
販売費及び一般管理費	1,621,830	1,217,681
営業利益	31,897	38,612
営業外収益		
受取利息	14,713	14,424
受取配当金	3,584	2,533
為替差益	25,597	39,427
その他	31,953	21,854
営業外収益合計	75,849	78,240
営業外費用		
支払利息	84,001	91,223
減価償却費	41,581	41,847
遅延損害金	58,342	—
その他	29,794	3,463
営業外費用合計	213,720	136,535
経常損失(△)	△105,973	△19,681
特別利益		
固定資産売却益	1,119	833
債務免除益	443,595	—
債務保証損失引当金戻入額	530,000	—
補助金収入	4,587	3,834
投資有価証券売却益	4,182	60,748
特別利益合計	983,484	65,415
特別損失		
固定資産売却損	—	319
固定資産除却損	1,527	88
投資有価証券売却損	5,043	—
リース解約損	76,934	—
特別損失合計	83,505	407
税金等調整前四半期純利益	794,006	45,326
法人税等	20,042	27,243
少数株主損益調整前四半期純利益	773,963	18,083
少数株主利益	5,193	5,051
四半期純利益	768,769	13,031

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	773,963	18,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,413	△23,773
為替換算調整勘定	1,729	87,843
その他の包括利益合計	3,143	64,070
四半期包括利益	777,106	82,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771,249	54,096
少数株主に係る四半期包括利益	5,857	28,057

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成24年1月期におきまして、太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。前連結会計年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、当第3四半期連結結果計期間におきましても、19,681千円の経常損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないことを鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、収益性の改善と財務体質の強化とを図るため、経営改善計画を策定し、これを取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、協議を重ねてまいりました。その結果、平成24年6月に取引金融機関との間で返済条件の緩和（支払余力に応じたプロラタ返済、当第3四半期連結結果計期間末残高は借入金等7,330,697千円）について基本的な同意を得ました。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間末において業績および今後の見込みを勘案した結果、当初取引金融機関に提示していた経営改善計画の達成は困難であると判断し、再度新たな経営改善計画を策定し直す旨を取引金融機関に通知いたしました。修正経営改善計画に基づく取引金融機関との再協議は平成25年12月末までに行う予定であります。

今後も当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への開発投資、直接費率の削減、在庫回転期間の改善ならびに一層の経費の削減等を行い収益性の向上を進めてまいります。

また、当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、引き続き財務体質の強化を図る所存です。

しかしながら、上記対応策をとるものの、経営改善計画については市況等の変化により計画どおりに推進できない可能性があります。また、取引金融機関との協議により同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	計 (千円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,352,019	3,657,589	6,009,608	100,697	6,110,306	—	6,110,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,352,019	3,657,589	6,009,608	100,697	6,110,306	—	6,110,306
セグメント利益又は損失 (△)	△488,059	407,103	△80,955	112,853	31,897	—	31,897

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽電池ウェーハ事業であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	計 (千円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,368,741	2,335,110	4,703,851	6,105	4,709,956	—	4,709,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,368,741	2,335,110	4,703,851	6,105	4,709,956	—	4,709,956
セグメント利益又は損失 (△)	△150,338	148,804	△1,533	40,146	38,612	—	38,612

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽電池ウェーハ事業であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの区分の変更)

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載していた「太陽電池ウェーハ」は、重要性が減少したため「その他」に含めております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。